

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（ ノバフォーム株式会社 ）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			法令違反や社内ルール違反を通報・相談できる窓口「ほっとライン」が設置されている。																	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			就業規則第14～17条にあらゆるハラスメントの禁止を定めており、ハラスメント行為を担当部門又は、「ほっとライン」に相談・報告・申し立て、可能である。					  			 									
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			労働基準法第36条に適用した労使協定の遵守を就業規則に定めている								 									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)	【非該当】		現在外国人労働者はいないが、採用時には必要な労働環境整備を行っていく								 		 							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			就業規則に準じて、安全衛生管理規程を定め、安全管理者・衛生管理者を選任して、取り組んでいる																	
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			毎年1回、就業規則第57条ストレスチェック(心理的な負担の程度を検査)を実施、必要に応じて医師の面接指導を受ける事が可能																	
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			就業規則に産休・育休・介護休を定めて、育休に関しては規程を設けて取得しやすい環境に取り組み、また、障害者雇用納付金制度の法定雇用率(2.3%)を達成している。					 			 		 							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			新入社員教育や、資格取得の促進、必要に応じて適宜、各部署ごとに教育訓練を実施している								 									
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			労働契約法の改正内容を理解し、原則に則った賃金体制を実施している					 			 		 							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			毎年1回(深夜労働に従事する場合は6か月ごとに)健康診断を行っている。夏季、飲料代を支給している。福利厚生としてスポーツ活動に対する助成金制度がある。								 									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			不適合品・屑を社内で再生原料にし再利用・販売。廃プラはマテリアルリサイクルを契約業者に委託。マニフェスト伝票により管理して、県に届出・報告。 2025年度実績＝総量02.6t(再生紙量41.2t、廃プラ(基準値が該当)特定事業者に準じて省エネ法に基づく書類を経済産業省に提出し報告(2025年7月30日報告→2026年7月報告予定) 2024年度実績＝総量1721.4T-CO2(電気903.6T-CO2、ガス817.8T-CO2)										 	 		 				
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)											 				 					
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)										 				   						
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)			食品衛生法に則って、使用原料を把握し、アセスメント規程にてポジティブリストに適合する確認を行っている。						 					 	 					

目 番 号	テ コ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】 の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得証拠があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
15	環 境	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			グリーンPE原料を一部使用した製品の開発・販売。 排水を、年一回専門業者による放流水分析を実施して、河川への排出基準値内か、検査結果を確認している。 都市ガスに切り替えて、大気汚染の対策(2017年より)					6.6								15				
16		【3Rの推進】 ・ リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			不適合品・屑を社内にて再生原料にし、再利用。 原料・資材の運搬用パレットの約80%は、再利用を実施している。用紙は可能な限り、裏紙を再利用している										13		14.1					
17		【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			水道配管の漏水等の点検・補修によるメンテナンス実施(月1000～1500リューベの差がある)や、利用量を管理・把握している。					6.4 6.6												
18		【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ (任意)	【非該当】		今後の検討課題としている			3.9		6	7					12	13.3	14	15			
19		【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)	【非該当】		今後の検討課題としている												12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)	【非該当】		今後の検討課題としている						7.2							13				
21	公 正 な 事 業 慣 行	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			長野都市ガス(＝天然ガスを原料としている)を使用している												12.2	13	14	15		
22		【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			就業第13条【遵守事項】に定め、64条「懲戒の事由」別表にて、「業務に関し不当に金品その他を受け取り、または与えた場合」は処分の対象と明記している															16 16.5		
23		【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			就業第13条【遵守事項】に定め、64条「懲戒の事由」別表にて、「あらゆる不正競争防止法に触れる行為」は処分の対象と明記している。															16		
24		【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)			特許事務所と契約している。 職務発明等取扱い規程を定めている。							8.2 8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本 (必須)			個人情報が漏洩しないように鍵のかかる書庫にて施錠管理を行っている																16	
26		【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱って いないこと を確認している	チャレンジ (任意)			顧客の要求に応じて、原料が紛争鉱物を取り扱っていない事を確認して、証明している																16	
27		【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)	【非該当】		今後の検討課題としている				5		8		10		12	13	14	15	16	17		
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・ 中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト：https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)		【予定】	2026年7月27日、登録申請済み			3			8	9	10								17	

項目 番号	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 (必須)			SDSやRoHS指令等、対応している。 必要に応じて、厚生労働大臣登録機関から、食品衛生法による試験検査成績書を取得し、顧客に提出している。			3.9									12.4					
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 (必須)			ISO9001を2003年2月19日に取得し、継続更新。 ISO文書において、品質マネジメントマニュアルの品質保証体系図にて適切に運用している。									9								
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			フルーツキャップ以外でも、フードロス削減やグリーンPEを用いた製品の開発、設計に取り組んでいる						6						12	13	14	15		
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			環境負荷低減製品を開発、設計を実施	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 (必須)			地域の催し物・イベントへの協賛している (岩松院イベントの駐車場提供や、小布施ミニマラソンの給水所等の場所提供)				4					9		11	12		14	15		17
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			地元：小布施ミニマラソンの給水場所の提供・協力。 ダイドー緑の募金、コカ・コーラ子ども食堂応援の自動販売機を社内食堂に設置、売り上げの一部が寄付されている。				4							11			14	15		17
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ (任意)			小布施町の空き物件を倉庫として賃貸契約している								8	9		11	12	13				
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本 (必須)			運営方針・行動基準を社内複数個所に掲示している 部別目標・行動計画の進捗を会議で報告・確認している								8	9								17
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 (必須)			品質方針(公式HP・社内掲示)にて、「法令および必要な規制要求事項を遵守するだけでなく、高い倫理観と良識を持って行動します」と謳っています。																16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 (必須)			安全衛生委員会において、衛生管理者、環境班・衛生班を置き、体制を整えている。																	16
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本 (必須)			毎年1回、株主総会を実施している。																16	17
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)			環境と安全と健康の総合アセスメント規程に則ってアセスメントを実施し危険個所の抽出を事前に行っている																	16
41	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ (任意)	【非該当】		今後の検討課題としている																	16
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)	【非該当】		今後の検討課題としている									9		11		13 13.1				16
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)	【非該当】		今後の検討課題としている								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定